

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高 (千円)	11,926,186	12,331,041	12,967,980	13,779,380	14,126,939
経常利益 (千円)	2,995,835	2,754,771	3,103,376	3,633,929	3,745,982
当期純利益 (千円)	1,697,049	1,608,598	1,758,919	2,110,805	2,032,759
包括利益 (千円)				2,038,210	2,048,521
純資産額 (千円)	25,336,225	26,459,007	27,749,287	29,319,603	30,900,230
総資産額 (千円)	29,600,557	30,824,770	32,360,144	34,084,724	35,960,278
1株当たり純資産額 (円)	27,074.60	28,274.57	29,653.39	31,331.46	33,020.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,805.64	1,718.97	1,879.61	2,255.65	2,172.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.6	85.8	85.8	86.0	85.9
自己資本利益率 (%)	6.8	6.2	6.5	7.4	6.8
株価収益率 (倍)	11.8	8.9	11.8	11.1	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,034,153	2,347,655	2,730,977	2,812,295	2,461,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,555,513	8,879,362	2,911,837	1,684,121	1,326,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,198	467,709	468,097	467,939	467,151
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	15,326,142	8,322,236	7,673,592	8,333,041	8,971,346
従業員数 (人)	569	629	647	697	845
(外、平均臨時雇用者数)	(534)	(538)	(536)	(505)	(532)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高 (千円)	11,926,186	12,331,041	12,967,980	13,779,380	14,126,939
経常利益 (千円)	2,115,219	1,456,395	1,463,414	1,415,748	1,519,998
当期純利益 (千円)	1,336,806	962,507	952,846	929,484	1,021,605
資本金 (千円)	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250
発行済株式総数 (株)	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000
純資産額 (千円)	21,886,737	22,369,343	22,853,718	23,312,092	23,864,315
総資産額 (千円)	25,420,190	25,860,888	26,743,453	27,392,614	27,803,747
1株当たり純資産額 (円)	23,388.44	23,904.29	24,421.90	24,911.72	25,501.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500.00 ()	500.00 ()	500.00 ()	500.00 ()	550.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,422.34	1,028.55	1,018.23	993.26	1,091.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.1	86.5	85.5	85.1	85.8
自己資本利益率 (%)	6.2	4.3	4.2	4.0	4.3
株価収益率 (倍)	15.0	15.0	21.9	25.1	25.6
配当性向 (%)	35.2	48.6	49.1	50.3	50.4
従業員数 (人)	150	155	149	156	154

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、代表取締役会長中島弘明が昭和46年6月に宮崎県東臼杵郡東郷町において中島医療用具製作所を発売して、第一工場（現東郷工場）を建設し、輸血・輸液用留置針の製造を開始したことに始まります。

年月	事項
昭和48年6月	宮崎県東臼杵郡東郷町に人工透析用留置針の製造を目的としてメディキット(株)（現東郷メディキット(株)）を設立
昭和51年4月	国内初のフッ素樹脂を用いた一体血管留置針を開発
昭和56年8月	規模拡張に伴い、宮崎県東臼杵郡南郷村に第二工場を建設
昭和59年9月	製造と販売を分離。メディキット(株)を販売会社として東京都千代田区に設立する。なお、メディキット(株)は東郷メディキット(株)へ社名変更し、製造会社とする。
昭和61年4月	東郷メディキット(株)にて、シースイントロデューサー及び血管造影用カテーテルを開発
平成2年12月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に第三工場（現日向工場）を建設
平成3年4月	東郷メディキット(株)にて、血管造影用シースイントロデューサー（スーパーシースイントロデューサー）を開発
平成5年3月	東京都文京区湯島に本社ビル落成
平成8年12月	東郷メディキット(株)にて、日向工場内に完全自動倉庫を建設
平成9年8月	千葉県佐倉市にメディキット(株)佐倉流通倉庫を建設
平成10年3月	東郷メディキット(株)にて、新型血管留置針を開発
平成10年4月	東郷メディキット(株)の東郷工場、日向工場にて、品質保証の国際規格であるISO9001、ISO13485及びEN46001の認証を取得
平成13年9月	東郷メディキット(株)にて、止血弁付安全留置針スーパーキャスZ3を開発
平成14年10月	東郷メディキット(株)を100%子会社化
平成14年12月	東郷メディキット(株)にて、佐倉流通倉庫内に佐倉工場完成
平成15年3月	東郷メディキット(株)にて、メディキット血管拡張カテーテルを開発
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年7月	東郷メディキット(株)にて、ベトナム・ハイフォン市に子会社Medikit Vietnam Co.,Ltd.設立
平成19年6月	止血弁付安全留置針スーパーキャスZ5を発売
平成20年1月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に日向第二工場落成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成23年9月	Medikit Vietnam Co.,Ltd.にて、ベトナム・ハイフォン市に新工場落成

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット株）、子会社3社（連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社）により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は連結子会社である東郷メディキット株、Medikit Vietnam Co.,Ltd.が行っており、当社は東郷メディキット株より同製品を仕入れ、国内外ユーザーに販売しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っております。単一セグメントのため品目別に分類しますと、次のとおりであります。

人工透析類

人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品の製造・販売を行っております。人工透析用留置針は、慢性腎不全の血液透析時に使用する針で、血液を取り出す針と透析器で浄化された血液を体内へ戻す針の2本を1回の透析で使用します。人工透析は年間150回程度行うため、穿刺時における苦痛が少なく、血管を傷めない針が必要とされており、当社は主にフッ素系素材を用いた製品の販売を行っております。主要製品名は、「ハッピーキャス」であります。

静脈留置針（麻酔）類

静脈留置針（麻酔）類では輸血・輸液等に使用する針の製造、販売を行っております。静脈留置針の主な用途としては、栄養補給等の目的で輸液を末梢静脈経路で投与する際に使用しております。近年、医療スタッフが安心して使えるよう、誤刺防止機能付き留置針を当社グループをはじめ同業各社が独自の工夫を凝らした製品を市場に投入しております。当社グループとしても、市場のニーズを反映させた製品を開発し販売しております。主要製品名は、「スーパーキャス」であります。

アンギオ類

カテーテルシステムを用いた検査（造影）及び治療の総称をアンギオと呼んでおり、当社グループは、血管造影、血管内治療に用いるシースイントロデューサー^(注1)、カテーテル^(注2)等の製造・販売を行っております。血管造影及び治療は、血管を通して病変部の検査及び治療を施行するものであります。対象部位は、主に頭、腹部、心臓であります。その手技としては、腕、もしくは、大腿部血管へシースイントロデューサーを挿入し、目的血管に適合するカテーテルを病変部分まで到達させます。次に、そのカテーテルを通して造影剤を流し込み、X線撮影を行います。その造影結果から、疾患の有無、度合いを診断し、がん、狭心症^(注3)等の必要とされる治療を行うものであります。

（注1）シースイントロデューサー...主に血管造影用カテーテルなどを腕や足の血管に挿入する際に使用する器具です。この医療機器は血管を拡張しながら容易に、かつ血管を損傷させることなく血管内に導入することができます。また、何度でもカテーテルを挿入することが可能となります。

（注2）カテーテル...太腿や腕の血管から挿入する直径1～2mm程度のチューブです。広義には、体内に挿入する医療用チューブ全般を指す場合があります。

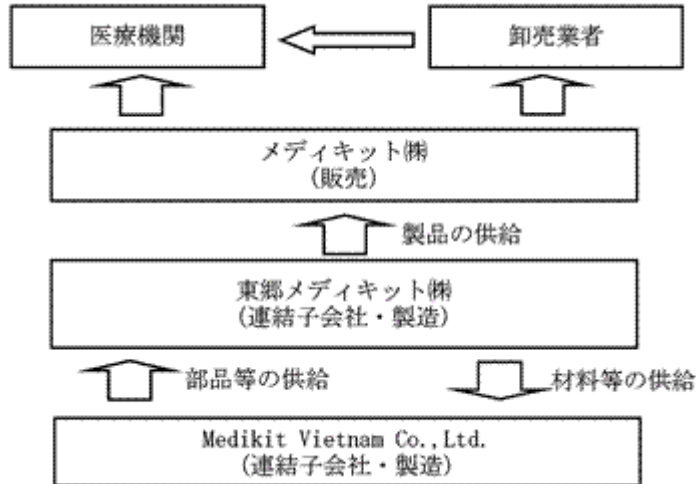
（注3）狭心症...1日に10万回も収縮と拡張を繰り返している心臓の血管は非常に硬くなりやすく（動脈硬化）、狭くなりやすい（狭窄）状態になっています。軽度の狭窄の場合、血液を十分に流し続けることができなくなり、体を動かしたり興奮したりしたときに心臓（胸）が苦しくなりますが、これを狭心症といいます。

品目別の主要製品は下表のとおりであります。

品目	区分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス、ハッピーキャスCLs等
静脈留置針 (麻酔)類	静脈留置針	スーパーキャス、スーパーキャス(安全機構付)
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース、インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東郷メディキット㈱ (注1)	東京都文京区	90,000	医療機器の製造	100	当社医療機器を製造している。 役員の兼任3名あり。
Medikit Vietnam Co.,Ltd. (注1.2)	ベトナム ハイフォン市	11,000千米 ドル	医療機器の製造	100 (100)	当社医療機器を製造している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

部門名	従業員数(人)
製造部門	664 (512)
販売部門	143 (4)
管理部門	38 (16)
合計	845 (532)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 契約社員、準社員、常用パートは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が148名増加しておりますが、その主な理由は在外子会社での生産拡大に伴う採用等によるものです。

(2) 提出会社の状況

医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
154	37.2	10.4	5,684,004

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災から緩やかな持ち直し傾向にあるものの、長期化する円高や原油価格高騰等の懸念材料があり、厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、持続可能な医療保険制度を堅持し、効率的かつ効果的な医療資源の配分の重要性を踏まえ、平成24年度の診療報酬改定が行われます。平成24年度の診療報酬の本体部分は、プラス改定となりましたが、診療報酬本体と薬価改定等を併せた全体（ネット）の改定率に変化はありません。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しく、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当連結会計年度の連結売上高は14,126,939千円（前年同期比2.5%増）、連結営業利益は3,667,793千円（同3.4%増）、連結経常利益は3,745,982千円（同3.1%増）、連結当期純利益は、法人税率の変更の影響等もあり2,032,759千円（同3.7%減）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、販売価格の下落傾向は続いているものの販売数量の増加により、5,560,491千円（前年同期比2.5%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針の販売数量増加により、3,609,828千円（同3.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、4,922,668千円（同1.6%増）となりました。

（注）当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ638,304千円増加し、当連結会計年度末には8,971,346千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,461,607千円（前年同期比12.5%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,631,914千円と、法人税等の支払額1,602,844千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,326,282千円（前年同期比21.2%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は467,151千円（前年同期比0.2%減）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	5,638,725	10.6
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	3,565,493	1.1
アンギオ類 (千円)	4,679,887	3.9
合計 (千円)	13,884,105	5.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	5,560,491	2.5
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	3,609,828	3.9
アンギオ類 (千円)	4,922,668	1.6
その他 (千円)	33,950	10.7
合計 (千円)	14,126,939	2.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「効率と安全」をキーワードとして 競争力のあるグループ体制の確立、 安全性と新商品開発、グローバルな事業展開、 生産体質の強化を課題と考え、業務を行っております。

競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発体制におけるひとつの課題と考えております。研究開発員を主要な営業所に配置し、営業担当者と共に大学病院等医療機関のニーズを探索しております。その中で把握した研究課題につきましては、速やかに製造会社に伝え、開発期間の短縮化に取り組み、医師等との共同開発を推進して参ります。

安全性と新商品開発

改正薬事法のポイントのひとつは、“安全性の確保”と考えられます。法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つため「適正な製造管理及び品質管理の確保（製造業者等の管理監督）」、「品質等に関する情報及び品質不良等の処理」など、品質管理業務を適切に実施するために必要なシステムであるGQP(Good Quality Practice)と、製品を製造販売した後に、安全管理情報（医療機器の品質・有効性及び安全性に関する事項、その他の医療機器の適正な使用のために必要な情報）を収集し、検討し、必要な安全確保措置を講じるために必要なシステムであるGVP（Good Vigilance Practice）の構築を要求しています。このように設計から市販後に至るまでの管理を行う必要があります。当社グループは、品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努めております。

また、医療機関における安全性といった観点から当社グループは、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先と連携し、当社製品の拡販を目指しております。

製造面におきましては、ベトナム生産拠点の積極的な活用によるコスト競争力の強化を推進して参ります。

生産体質の強化

製造におきましては、当社グループの持つ技術及び生産能力を最大限に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。また、国内生産拠点とベトナム生産拠点の業務分担、役割の明確化を行い、高品質の製品を効率的且つ柔軟に生産を行い、生産体質強化を推進して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 医療機器の製造・販売について

医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する商品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

a. 国内

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売に際し、国内では薬事法により規制を受けます。

薬事法は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることを目的とし、制定されています。

製造業者はこの法律に基づき、有用で品質の保たれた安全な医療機器を市場に提供しなければなりません。そのため法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つための製造管理及び品質保証のシステムとしてQMS（Quality Management System）体制を整備し、設計から出荷に至るまでの管理を行うよう求めています。当社の子会社である東郷メディキット㈱は、これに係る許認可として医療機器製造業の許可を受けており、平成17年に設立したMedikit Vietnam Co.,Ltd.では、医療機器外国製造業者の認定を受けております。

また、高度管理医療機器等の製造販売に必要な製造販売業者の許可を受けており、品質保証及び安全管理体制の一層の強化と充実を図っております。

販売会社のメディキット㈱においては、クラスの高い医療機器を取り扱うことが出来る高度管理医療機器等販売業の許可を受けております。

尚、当該法規制等が変更、強化された場合、許認可が認められなかった場合、または取消しを受けた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 海外

(a) 欧州

欧州市場に輸出するにはMDD (Medical Device Directive: 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。

この法律は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングされた製品が欧州市場で自由に流通できることを目的としています。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、MDD適合の認証に加え、品質保証システム、即ちISOの認証取得が必須となっています。東郷メディキット(株)が認証を取得しており、3年ごとに認証の更新が必要です。

(b) カナダ

欧州と同様、カナダ市場へ医療機器を輸出するためにはCMDR (Canadian Medical Device Regulations: カナダ医療機器規則) に適合する必要があります。カナダ当局の指定した認証機関から品質保証システムの認証を取得する必要があります。東郷メディキット(株)が認証を取得しております。

(c) 米国

アメリカ市場へ医療機器を輸出するためにはFFDCA (The Federal Food, Drug, and Cosmetic Act: 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は製品の市販前届出 [Premarket Notification 510(k)] の認可を受けることと、QSR (Quality System Regulation) に定められた品質保証体制を整備しなければなりません。東郷メディキット(株)は、FDA (Food and Drug Administration: アメリカ食品医薬品局) へ製造業者登録 (Establishment Registration) を行っており、製品について510(k) の認可を受けています。

尚、当該法規制等が変更、強化された場合、許認可が認められなかった場合、または取消しを受けた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

品質管理体制について

当社は、高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しております。しかし、製品の製造や輸送段階等における不良品の発生や医療現場での適切でない取扱いが行われる可能性は、完全に否定する事ができません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、薬事法等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

販売先の信用状況について

当社の販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の2つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社といたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成24年3月期において5,560,491千円と連結売上高の39.4%を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

区分	平成23年3月期			平成24年3月期		
		構成比 (%)	増減率 (%)		構成比 (%)	増減率 (%)
人工透析類 (千円)	5,423,557	39.4	0.0	5,560,491	39.4	2.5
静脈留置針（麻酔）類（千円）	3,474,365	25.2	26.2	3,609,828	25.6	3.9
アンギオ類 (千円)	4,843,460	35.2	2.0	4,922,668	34.8	1.6
その他 (千円)	37,998	0.2	10.3	33,950	0.2	10.7
計 (千円)	13,779,380	100.0	6.3	14,126,939	100.0	2.5

生産拠点の集中について

当社が販売している商品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット(株)において開発・製造を行っております。東郷メディキット(株)の主な製造工場は宮崎県日向市にあり、製造工場が地震、台風、火災等の災害による被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製商品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があります。当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、アメリカ合衆国の企業により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提起され、現在係争中です。

技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社の提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

平成24年3月期における輸出高は1,360,338千円と連結売上高の9.6%（平成23年3月期は、8.9%）を占めておりますが、今後、当社グループの更なる成長には海外での製造、販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存であります。海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、環境が大きく変化する中、多様化、高度化して広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発して、価値提供を追及することを基本方針としております。このため情報収集および基礎から応用までの製品化にわたる研究開発業務を分担し、6課・27名のスタッフにて活動しています。内容は、顧客ニーズの情報収集、既存製品の改良、医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案、患者のQOL（Quality of Life）への寄与に関する医療機器からの提案、およびカテーテル技術の応用展開になります。なかでも医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案である誤刺事故防止機構付き針製品、およびアンギオ・IVR関連の血管内治療用カテーテル製品の研究開発にウエイトを置いております。このような取り組みによって当連結会計年度の研究開発費は208,867千円（売上高比率1.5%）となりました。

なお、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、品目区分別に記載しますと次のとおりであります。

人工透析類

次世代の透析用安全留置針として新型の安全機構を持つ人工透析用留置針に関する研究開発を行っております。平成24年度の上市を目指し、繰り返し使用できる止血弁付き外套針を備えた透析用安全針を開発してまいりました。また、今期は「ハッピーキャスクランプキャス（CLs）」の穿刺抵抗改善品を投入し、AVFについては電子線滅菌製品のラインナップを拡充しました。

静脈留置針（麻酔）類

誤刺防止の安全機構と血液暴露防止の止血弁を持つセーフティタイプの静脈留置針マーケットリーダーとして、改善改良に取り組み、次世代の安全留置針の研究開発を行っております。「スーパーキャス5」については、安全機構作動時の術者の血液暴露を最小限にする目的で、小孔針タイプを市場投入し安全性の向上と性能の向上を図っております。また、安全機構部のロックの確実性・誤作動の防止をコンセプトとした一段式の伸長式カバーを備えた「スーパーキャス3」を新たに市場投入しております。

アンギオ類

主にカテーテル、およびカテーテルイントロデューサ（シース）の研究開発、ならびに医療現場のニーズに沿った新製品の開発を行っております。当期はガイディングカテーテルとして、脳血管治療用の「Slimguide」改良品を、また腎動脈狭窄治療用の「EXTRACK」を投入しました。いずれも低侵襲血管内治療に寄与するデバイスになります。また、平成24年度の上市を目指し、前立腺癌・肝臓癌に対するより高精度な放射線治療（動体追跡放射線治療）に用いる、植え込み型病変識別マーカとシースを組み合わせた「金マーカ刺入キット」の開発を行っており、PMDAの薬事承認の審査が終了しております。

また、当社グループでは次世代医療機器開発への新しい取り組みとして、アンジェスMG株式会社、ホソカワミクロン株式会社と血管再狭窄予防を目的とした「薬剤塗布型PTAバルーンカテーテル（NF-Bデコイオリゴ（注1）コーティング）」に関する共同研究開発を行っております。再狭窄予防という新機能を付加することにより、再度の血管拡張処置までの期間延長や外科的バイパス手術の回避が期待できるため、患者のQOL改善に大きく寄与し、医療経済上も有用な、新しいコンセプトを有する「薬剤塗布型PTAバルーンカテーテル」の製品化を目指しています。

動物実験での有効性の確認、薬剤、薬剤を塗布した機器の安全性確認などの治験（注2）に移行するために必要な前臨床試験は平成23年度までに終了し、平成24年3月28日に治験届をPMDAに提出しました。平成24年度からヒトでの安全性・有効性を確認する治験がスタートします。

（注1）NF-Bデコイオリゴ...炎症を抑える効果のある遺伝子医薬です。

（注2）治験...医薬品もしくは医療機器の製造販売に関して、薬事法上の承認を得るために行われる臨床試験

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)1,875,554千円増(5.5%増)の35,960,278千円となりました。流動資産は同1,144,675千円増(4.6%増)の26,222,178千円、固定資産は同730,878千円増(8.1%増)の9,738,100千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が638,304千円、たな卸資産が362,614千円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同874,109千円増(11.4%増)の8,519,925千円となりました。この主な要因は、ベトナム新工場への投資等によるものです。無形固定資産は、同46,885千円減(71.8%減)の18,443千円となりました。この減少の主な要因は、ソフトウェアの償却によるものです。投資その他の資産は、繰延税金資産が119,371千円減少したこと等により、同96,345千円減(7.4%減)の1,199,731千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比294,927千円増(6.2%増)の5,060,048千円となりました。流動負債は同278,332千円増(9.8%増)の3,107,109千円、固定負債は同16,594千円増(0.9%増)の1,952,938千円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,580,627千円増(5.4%増)の30,900,230千円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が1,564,865千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は85.9%となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比（以下前年同期比という）347,558千円増（2.5%増）の14,126,939千円となりました。

売上原価率は販売価格下落の影響等があったものの、生産部門において原価低減を推進したこと等により52.2%と前年同期比0.1ポイント減少し、その結果、売上総利益は前年同期比174,935千円増（2.7%増）の6,749,526千円となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比55,825千円増（1.8%増）の3,081,732千円となりました。

その結果、連結営業利益は前年同期比119,109千円増（3.4%増）の3,667,793千円となりました。

営業外収益は前年同期比10,509千円減（9.8%減）の97,221千円、また、営業外費用は前年同期比3,453千円減（15.4%減）の19,032千円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前年同期比112,053千円増（3.1%増）の3,745,982千円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損や固定資産売却損を計上したこと等により、前年同期比74,186千円増（186.0%増）の114,067千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比37,814千円増（1.1%増）の3,631,914千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加減した連結当期純利益は、法人税率の変更の影響等もあり同78,046千円減（3.7%減）の2,032,759千円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、2,172.24円、自己資本利益率は、6.8%となりました。

なお、品目別売上高、増減要因などについては、以下のとおりであります。

当社グループは医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、商品区分である品目別に記載いたしますと、人工透析類におきましては、販売価額の下落傾向は続いているものの販売数量の増加により、5,560,491千円（前年同期比2.5%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針の販売数量増加により、3,609,828千円（同3.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、4,922,668千円（同1.6%増）となりました。

区分	平成23年3月期 (千円)	平成24年3月期 (千円)	増減率 (%)
人工透析類	5,423,557	5,560,491	2.5
静脈留置針（麻酔）類	3,474,365	3,609,828	3.9
アンギオ類	4,843,460	4,922,668	1.6
その他	37,998	33,950	10.7
計	13,779,380	14,126,939	2.5

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ638,304千円増加し、当連結会計年度末には8,971,346千円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,461,607千円（前年同期比12.5%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,631,914千円と、法人税等の支払額1,602,844千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,326,282千円（前年同期比21.2%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は467,151千円（前年同期比0.2%減）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国際的な品質や販売価格に対応できる製品の開発、製造、販売を考え、設備投資を行っております。当連結会計年度におきましては、有形固定資産および無形固定資産の合計で1,508,474千円の設備投資を実施致しました。その主なものは生産設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
本社及び東京営業所 (東京都文京区)	医療機器	事務所	186,735	463	249,000 (165.66)	5,305	441,503	35 (2)
関西営業所 ほか14営業所	医療機器	事務所	16,682	-	18,319 (74.56)	281	35,283	119 (4)
社宅・保養所等29件	医療機器	福利厚生設備	213,659	-	402,738 (2,890.94)	535,431	1,151,829	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
東郷メディキット(株)	日向工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	663,385	223,328	359,950 (33,056.00)	634,326	1,880,990	186 (325)
東郷メディキット(株)	日向第二工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産設備	1,057,497	763,803	905,906 (264,964.16)	156,343	2,883,551	114 (191)
東郷メディキット(株)	東郷工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産設備	58,451	1,798	42,065 (9,637.18)	166	102,482	- (-)
東郷メディキット(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	442,383	3,059	213,474 (4,346.42)	1,467	660,384	6 (10)
東郷メディキット(株)	社宅・食堂・ 保養所等	医療機器	福利厚生 設備	377,586	75	307,781 (16,637.33)	14	685,457	- (-)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
Medikit Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム ハイフォン市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	404,178	253,119	- (-)	21,143	678,441	385

- (注) 1. 医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
 3. 従業員数の()は、契約社員、準社員、常用パートを外書しております。
 4. 提出会社は営業所の一部を賃借しており、当期の賃借料の総額は40,258千円であります。
 5. 在外子会社は建物及び構築物と土地を賃借しており、当期の賃借料の総額は13,850千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して検討しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東郷メディキット(株) 日向工場	宮崎県 日向市	医療機器	医療機器 生産設備	50,000	-	自己 資金	平成24 年4月	平成24 年9月	製品生産 能力の増強
東郷メディキット(株) 日向第二工場	宮崎県 日向市	医療機器	医療機器 生産設備	130,000	-	自己 資金	平成24 年4月	平成25 年3月	製品生産 能力の増強
東郷メディキット(株) 日向第二工場	宮崎県 日向市	医療機器	医療機器 製品倉庫	393,000	-	自己 資金	平成24 年4月	平成25 年3月	-
東郷メディキット(株) 東郷工場	宮崎県 日向市	医療機器	医療機器 生産設備	581,000	-	自己 資金	平成24 年9月	平成25 年12月	部品生産 能力の増強

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 完成後の増加能力は、設備ごとに算出しております。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な設備等の改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	944,000	944,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	944,000	944,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日 (注)	472,000	944,000		1,241,250		10,378,585

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	16	38	2	1,124	1,195	-
所有株式数 (単元)	-	984	73	28,641	15,637	3	49,052	94,390	100
所有株式数の 割合(%)	-	1.04	0.08	30.34	16.57	0.00	51.97	100	-

(注) 自己株式8,212株は、「個人その他」に821単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載してありま
 す。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津 5 - 1 - 7	282,000	29.87
中島 弘明	宮城県日向市	262,000	27.75
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 -11- 1)	36,730	3.89
中島 崇	宮城県日向市	28,000	2.97
中島 弘子	宮城県日向市	27,000	2.86
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	26,100	2.76
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ユーエスエー)エル エルシー エスピーシーエル フォー イーエックスシーエ ル・ピーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木 1 - 6 - 1)	12,910	1.37
中島 裕	宮城県日向市	12,000	1.27
森 保生	東京都江東区	12,000	1.27
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 -10- 1)	11,690	1.24
計	-	710,430	75.26

(注) インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年4月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月8日現在で57,085株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
 住所 717 Fifth Avenue ,10th Floor,New York,NY 10022
 保有株券等の数 株式57,085株
 株券等保有割合 6.05%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,690	93,569	同上
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,569	

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	8,212	-	8,212	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

当事業年度の配当金につきましては、普通配当として550円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	514,683	550

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	27,400	21,980	25,400	27,400	29,800
最低(円)	20,500	14,250	14,370	21,690	23,310

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	25,670	25,800	26,200	25,120	29,200	29,200
最低(円)	24,410	23,350	24,300	24,000	24,520	27,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		中島 弘明	昭和10年7月21日生	昭和48年6月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))を設立、同社代表取締役就任 昭和59年9月 メディキット(株)を販売会社として設立、当社代表取締役社長就任 平成22年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	262,000
代表取締役 社長		栗田 宣文	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 日本貿易振興会(現独立行政法人日本貿易振興機構)入会 平成20年5月 当社入社 平成21年4月 経営企画室長兼海外事業部長 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2.5	1,000
専務 取締役		森 保生	昭和20年9月16日生	昭和48年3月 新井税務会計事務所入所 昭和54年10月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))入社 平成元年6月 当社経理部長 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成14年10月 取締役総務部長就任 平成15年4月 管理部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役管理部門担当就任 平成22年6月 専務取締役就任(現任)	(注)1.5	12,000
常務 取締役	管理部門 担当兼 経理部長	石田 健	昭和26年2月11日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)内部監査部調査役 平成15年10月 当社入社 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)5	20
常務 取締役	営業部長 東日本担当	景山 洋二	昭和35年10月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成20年4月 執行役員営業部長西日本担当 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)5	770
常務 取締役	営業部長 西日本担当	高田 和明	昭和27年1月14日生	昭和51年4月 (株)クラレ入社 平成17年1月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成21年4月 執行役員営業部長東日本担当 平成21年6月 取締役就任 平成23年7月 常務取締役就任(現任)	(注)5	50
取締役		大橋 敏和	昭和24年10月11日生	昭和51年1月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))入社 平成7年12月 東郷メディキット(株)取締役就任 平成13年7月 東郷メディキット(株)代表取締役就任(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任)	(注)5	6,000
取締役	経営企画室 担当部長	中島 崇	昭和45年2月14日生	平成7年4月 当社入社 平成19年6月 東郷メディキット(株)取締役就任(現任) 平成22年4月 経営企画室担当部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)3.5	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		多賀 隆	昭和13年4月11日生	昭和60年10月 当社入社 平成元年6月 営業部長 平成9年6月 営業部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役営業部門(西日本)担当就任 平成19年6月 常務取締役営業部門担当就任 平成21年6月 常務取締役退任、監査役就任(現任) 平成21年6月 東郷メディキット㈱監査役就任(現任)	(注)6	2,600
監査役		伊藤 醇	昭和14年6月6日生	昭和42年3月 公認会計士登録 昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員就任 平成9年5月 同監査法人理事就任 平成16年9月 公認会計士・税理士伊藤醇事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4.7	
監査役		栗岡 臣男	昭和21年10月24日生	昭和40年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年10月 中央青山監査法人入所 株式公開部部長就任 平成19年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 事業開発部部長就任 平成21年11月 監査法人A & Aパートナーズ入所 顧問就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4.7	20
計						312,460

- (注) 1. 専務取締役 森 保生は、代表取締役会長 中島 弘明の義弟であります。
 2. 代表取締役社長 栗田 宣文は、代表取締役会長 中島 弘明の娘婿であります。
 3. 取締役 中島 崇は、代表取締役会長 中島 弘明の長男であります。
 4. 監査役 伊藤 醇及び栗岡 臣男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 当社では、業務執行の責任者に責任と権限を委譲し、業務執行体制の一層の強化・充実を図るため、執行役員制度を導入しております。
 9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設(現任) 昭和62年11月 税理士登録 平成16年6月 ㈱ニチイ学館監査役(現任) 平成20年2月 ㈱協和コンサルタンツ監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

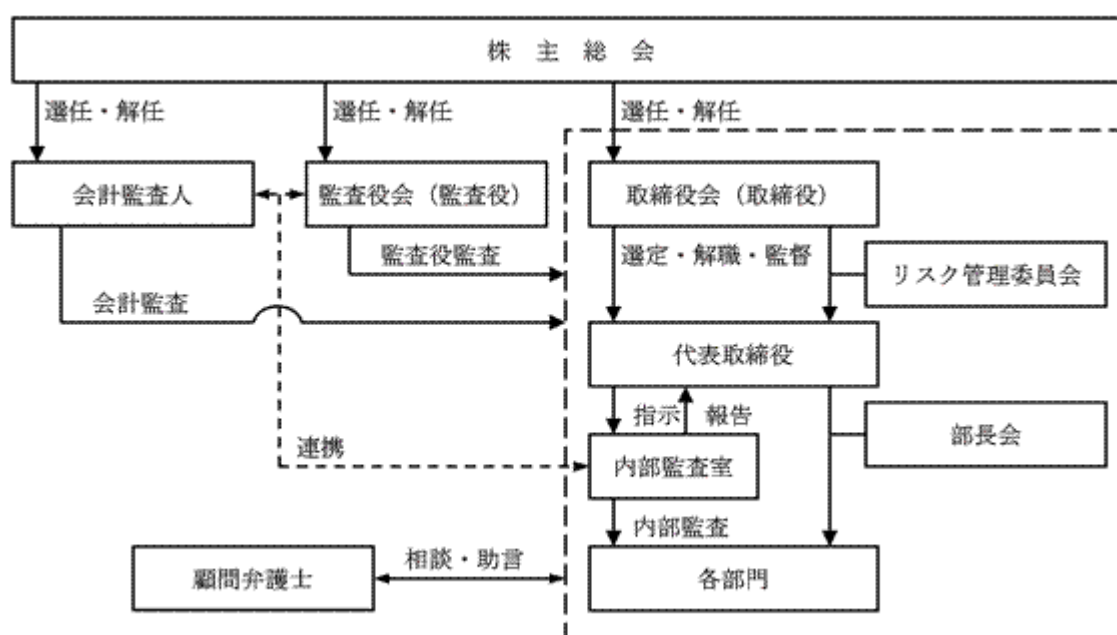
当社グループは、経営環境の変化に対応できる組織体制・経営体制を構築し、迅速な意思決定を行うことが重要な経営課題であると考えております。また、コンプライアンス遵守につきましては、経営の透明性確保とチェック機能強化が重要と認識しております。コーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化を図るための重要課題と考え、経営陣はもとより、社員の意識を高め、実践していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役8名で構成し、経営の基本方針その他重要事項を決定すると共に、業務執行を監督しております。また、会社全体としての経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役、営業執行役員等で構成する「部長会」を毎月開催し、業務課題の審議、並びに業務執行状況を確認しております。更に、当社製造子会社である東郷メディキット(株)と販売会社である当社の業務上の連携は、業務遂行上の重要課題であり、定期的に製造部門と販売部門の長によるミーティングを開催し、当社グループの経営課題について検討しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、部長会並びに製造部門とのミーティングが、それぞれ適切に運営され、相互間の連携も良好であり、企業統治に効果を発揮しているとの認識を持っております。また、当社は、監査役設置会社として、取締役8名で取締役会を構成し、社外監査役2名を含む監査役3名が、取締役の職務の執行を監査し、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。当社の事業内容、特性や経営の監視機能の面で有効に機能しているものと判断しており、現状の体制を維持することとしております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

平成18年5月、内部統制システム構築の基本方針に関する決議を行い、管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置いたしました。リスク管理委員会では、当社グループ全体の内部統制システムを統括し、整備していくことといたしました。更に、リスク管理委員会の統括のもと、小委員会として内部統制委員会を設置し、整備に努めております。

平成20年3月、内部統制報告制度の開始に備え、適正かつ信頼性の高い財務報告を達成するための基本方針を、内部統制基本方針書として定めました。

当事業年度におきましては、リスク管理委員会を原則として毎月開催し、当社事業に関連する法令改正や社会情勢の変化に対応するよう、社内規程の整備に努めました。リスク管理委員会の活動内容を、定期的に取締役会に報告し、内部統制システムを整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、当社グループにおける重要なリスク要因に対して、定期的に分析・評価した上でリスクの見直し、対応を検討しております。コンプライアンス重視の観点から、当社グループの事業に係る主な関係法令等につき洗い出しを行うとともに、主管部が中心となり、具体的な対応方針とスケジュールを策定し、その進捗状況を都度確認してまいりました。また、当社グループにおけるリスクの洗い出し・評価・対応方針の検討を行い一覧表にまとめるとともに、継続して対応状況等を確認してまいりました。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役伊藤 醇氏及び同栗岡 臣男氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、同法第425条第1項に規定する額を責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し1名を選任しております。内部監査室は、業務活動全般に関するの妥当性及有効性の監査、法令・社内規程の遵守状況等の監査を行い、適宜常勤監査役や会計監査人と連絡を取りつつ、リスク管理委員会及び各部門との情報共有を図るよう努めております。

また、監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で監査を行っております。これら監査役は、監査計画に基づき、取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査状況の確認や会計監査人との定期的な意見交換及び監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況を監査しております。

なお、社外監査役伊藤 醇氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士 大橋 洋史氏
廣田 剛樹氏

監査業務に係る補助者 公認会計士4名、その他10名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である伊藤 醇氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の相当性及適正性を確保するための発言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また同氏は、公認会計士・税理士伊藤 醇事務所代表であります。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である栗岡臣男氏は、監査法人での豊富な経験から、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また同氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。

社外監査役2名を含む監査役3名が取締役会に出席して、それぞれの専門的な見地から意見を述べるほか、内部監査、常勤監査役、会計監査人と連携して取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況の監査を実施することにより、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。各監査結果等につきましては、内部統制部門との連携において、取締役会にて社外監査役に報告されております。

当社の事業内容、特性や経営の監視機能の面で有効に機能しているものと判断しており、現状の体制を維持することとしております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

また、当社は社外監査役伊藤 醇氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化

しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	219,167	172,859	-	-	46,308	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,630	6,120	-	-	510	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
中島 弘明	取締役	提出会社	96,000			35,100	131,100

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 該当事項はありません。

当事業年度
 該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			(注) 1
上記以外の株式	113,063	110,682	3,472		16,466 (940)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割に専念できる環境を構築することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	300
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、2,053千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、2,114千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,333,041	19,971,346
受取手形及び売掛金	3,463,473	4 3,487,955
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	577,092	779,963
仕掛品	668,041	772,302
原材料及び貯蔵品	208,406	263,888
繰延税金資産	231,166	226,093
その他	96,633	220,983
貸倒引当金	352	354
流動資産合計	25,077,503	26,222,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,564,077	2 6,203,874
減価償却累計額	2,641,548	2,783,313
建物及び構築物(純額)	2,922,528	3,420,561
機械装置及び運搬具	2 5,608,573	2 6,101,179
減価償却累計額	4,837,205	4,855,531
機械装置及び運搬具(純額)	771,368	1,245,647
工具、器具及び備品	2,205,201	2,375,071
減価償却累計額	1,117,771	1,184,915
工具、器具及び備品(純額)	1,087,429	1,190,156
土地	2 2,551,938	2 2,499,235
建設仮勘定	312,551	164,324
有形固定資産合計	7,645,816	8,519,925
無形固定資産	65,328	18,443
投資その他の資産		
投資有価証券	3 310,773	3 358,502
保険積立金	107,292	109,409
繰延税金資産	736,862	617,491
その他	141,149	120,330
貸倒引当金	2	6,001
投資その他の資産合計	1,296,076	1,199,731
固定資産合計	9,007,221	9,738,100
資産合計	34,084,724	35,960,278

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,605	4 1,638,151
未払法人税等	800,477	711,324
賞与引当金	280,335	287,782
その他	403,359	469,850
流動負債合計	2,828,776	3,107,109
固定負債		
退職給付引当金	294,779	238,339
役員退職慰労引当金	1,036,182	1,086,626
資産除去債務	-	9,024
その他	605,382	618,948
固定負債合計	1,936,344	1,952,938
負債合計	4,765,121	5,060,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	17,950,656	19,515,521
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	29,380,058	30,944,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,663	16,196
為替換算調整勘定	19,791	60,889
その他の包括利益累計額合計	60,454	44,693
純資産合計	29,319,603	30,900,230
負債純資産合計	34,084,724	35,960,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,779,380	14,126,939
売上原価	2 7,204,789	2 7,377,413
売上総利益	6,574,590	6,749,526
販売費及び一般管理費	1 3,025,906	1, 2 3,081,732
営業利益	3,548,684	3,667,793
営業外収益		
受取利息	29,574	18,135
受取配当金	8,065	8,452
受取地代家賃	29,897	30,626
作業くず売却益	16,725	15,712
その他	23,466	24,294
営業外収益合計	107,730	97,221
営業外費用		
支払利息	9,031	9,091
為替差損	10,818	-
減価償却費	1,679	3,150
貸倒引当金繰入額	-	5,999
その他	955	790
営業外費用合計	22,485	19,032
経常利益	3,633,929	3,745,982
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53	-
特別利益合計	53	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,600	68,678
固定資産売却損	-	3 35,605
固定資産除却損	4 4,060	4 740
減損損失	5 22,314	5 1,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,402	-
その他	1,504	7,774
特別損失合計	39,881	114,067
税金等調整前当期純利益	3,594,100	3,631,914
法人税、住民税及び事業税	1,484,788	1,513,292
法人税等調整額	1,494	85,862
法人税等合計	1,483,294	1,599,155
少数株主損益調整前当期純利益	2,110,805	2,032,759
当期純利益	2,110,805	2,032,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,110,805	2,032,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,692	56,859
為替換算調整勘定	28,903	41,097
その他の包括利益合計	72,595	15,761
包括利益	2,038,210	2,048,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,038,210	2,048,521
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
当期首残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
当期首残高	16,307,744	17,950,656
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	2,110,805	2,032,759
当期変動額合計	1,642,911	1,564,865
当期末残高	17,950,656	19,515,521
自己株式		
当期首残高	190,433	190,433
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,433	190,433
株主資本合計		
当期首残高	27,737,146	29,380,058
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	2,110,805	2,032,759
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	1,642,911	1,564,865
当期末残高	29,380,058	30,944,923

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,029	40,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,692	56,859
当期変動額合計	43,692	56,859
当期末残高	40,663	16,196
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,111	19,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,903	41,097
当期変動額合計	28,903	41,097
当期末残高	19,791	60,889
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,140	60,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,595	15,761
当期変動額合計	72,595	15,761
当期末残高	60,454	44,693
純資産合計		
当期首残高	27,749,287	29,319,603
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	2,110,805	2,032,759
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,595	15,761
当期変動額合計	1,570,316	1,580,627
当期末残高	29,319,603	30,900,230

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,594,100	3,631,914
減価償却費	647,824	629,218
投資有価証券評価損益（ は益）	1,600	68,678
固定資産除売却損益（ は益）	4,060	36,346
減損損失	22,314	1,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,402	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	85,288	56,396
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	54,282	50,444
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53	6,001
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,619	7,447
受取利息及び受取配当金	37,640	26,587
支払利息	9,031	9,091
売上債権の増減額（ は増加）	307,391	26,414
たな卸資産の増減額（ は増加）	125,806	362,897
仕入債務の増減額（ は減少）	150,688	141,778
その他	30,690	62,307
小計	4,170,667	4,047,584
利息及び配当金の受取額	45,706	26,487
利息の支払額	10,488	9,620
法人税等の支払額	1,393,588	1,602,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,812,295	2,461,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,000,000	23,000,000
定期預金の払戻による収入	22,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	584,265	1,320,549
有形固定資産の売却による収入	-	10,000
無形固定資産の取得による支出	4,368	132
投資有価証券の取得による支出	22,000	21,297
長期貸付金の回収による収入	9,730	1,665
保険積立金の積立による支出	1,892	1,892
差入保証金の差入による支出	9,056	571
差入保証金の回収による収入	3,696	7,621
その他	75,964	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684,121	1,326,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	467,939	467,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,939	467,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	785	29,869
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	659,449	638,304
現金及び現金同等物の期首残高	7,673,592	8,333,041
現金及び現金同等物の期末残高	8,333,041	8,971,346

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称
東郷メディキット(株)
Medikit Vietnam Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
PediaCath Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（PediaCath Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具、 2～15年

工具、器具及び備品

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,635千円は、「減価償却費」1,679千円、「その他」955千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>訴訟関係</p> <p>アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイズ・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円(平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された)の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。</p> <p>当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。</p>

2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	51,673	51,673
土地	50,000	50,000

3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,367千円	42,665千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	178,382千円
支払手形	-	466,509

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料及び手当	800,300千円	813,002千円
賞与引当金繰入額	115,105	117,372
役員退職慰労引当金繰入額	57,066	50,444
退職給付費用	4,929	36,815
減価償却費	103,205	103,965
運賃及び荷造費	303,609	308,204

2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	200,394千円	208,867千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,169千円
土地	-	34,436
計	-	35,605

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2,419千円	170千円
工具、器具及び備品	1,392	569
建設仮勘定	248	-
計	4,060	740

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供しないこととした資産について、遊休資産として認識しました。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,314千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地22,314千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,267千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,267千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	27,646千円
組替調整額	67,795
税効果調整前	95,441
税効果額	38,582
その他有価証券評価差額金	56,859
為替換算調整勘定:	
当期発生額	41,097
その他の包括利益合計	15,761

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	944,000	-	-	944,000
合計	944,000	-	-	944,000
自己株式				
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	944,000	-	-	944,000
合計	944,000	-	-	944,000
自己株式				
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	514,683	利益剰余金	550	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	19,333,041千円	19,971,346千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	11,500,000
金銭の信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	8,333,041	8,971,346

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,140	1,140
1年超	1,140	-
合計	2,280	1,140

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用規程に従い実施する方針であります。

また、資金調達については必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

デリバティブ取引は、期末日現在該当がありません。今後、必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に市場価格の変動リスクに晒されておりますが、中長期的な保有の方針であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当連結会計年度末においてはすべて1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,333,041	19,333,041	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,463,473	3,463,473	-
(3) 金銭の信託	500,000	500,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	279,772	279,772	-
資産計	23,576,287	23,576,287	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,344,605	1,344,605	-
負債計	1,344,605	1,344,605	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,971,346	19,971,346	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,487,955	3,487,955	-
(3) 金銭の信託	500,000	500,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	307,087	307,087	-
資産計	24,266,389	24,266,389	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,638,151	1,638,151	-
負債計	1,638,151	1,638,151	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	31,000	51,415

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	19,331,366
受取手形及び売掛金	3,463,473
金銭の信託	500,000
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	23,294,840

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	19,969,354
受取手形及び売掛金	3,487,955
金銭の信託	500,000
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	23,957,309

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,165	29,956	2,209
	小計	32,165	29,956	2,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	247,606	319,335	71,728
	小計	247,606	319,335	71,728
合計		279,772	349,291	69,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	227,677	182,738	44,938
	小計	227,677	182,738	44,938
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,410	98,425	19,015
	小計	79,410	98,425	19,015
合計		307,087	281,164	25,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,415千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について68,678千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,003,413	1,024,500
(2) 年金資産(千円)	737,887	812,080
(3) 未積立退職給付債務(千円)	265,525	212,420
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	29,253	25,918
(5) 退職給付引当金(千円)	294,779	238,339

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	32,751	45,621
(1) 勤務費用(千円)	70,647	69,583
(2) 利息費用(千円)	19,688	20,049
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,997	14,757
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,586	29,253
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(5) 過去勤務債務の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
連結会社間未実現利益消去	24,314千円	33,038千円
未払事業税	74,249	66,092
賞与引当金繰入超過額	115,952	111,433
未払事業所税	292	272
その他	16,357	15,255
計	231,166	226,093
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	421,953	387,677
一括償却資産償却超過額	3,625	2,512
退職給付引当金超過額	121,839	86,494
会員権評価損否認額	38,214	36,354
投資有価証券評価損否認額	82,832	97,855
固定資産除却損否認額	4,886	4,307
連結子会社の欠損金	362	-
減損損失	33,242	13,863
資産除去債務	4,064	3,867
その他	32,069	8,367
計	743,090	641,299
評価性引当額	6,227	8,213
繰延税金資産合計	968,029	859,179
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	15,595
計	-	15,595
繰延税金負債合計	-	15,595
繰延税金資産の純額	968,029	843,584
流動	231,166	226,093
固定	736,862	617,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.26
住民税均等割		0.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.83
その他		0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年

法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は101,388千円減少し、法人税等調整額が102,654千円、その他有価証券評価差額金が1,266千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	31,331.46円	33,020.55円
1株当たり当期純利益金額	2,255.65円	2,172.24円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,110,805	2,032,759
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,110,805	2,032,759
期中平均株式数（千株）	935	935

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-		
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他有利子負債 預り営業保証金	605,382	618,948	1.5	
合計	605,382	618,948		

(注) 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,437,370	7,034,220	10,914,585	14,126,939
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	874,540	1,782,524	2,941,031	3,631,914
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	392,227	876,013	1,411,429	2,032,759
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	419.14	936.12	1,508.28	2,172.24

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	419.14	516.98	572.15	663.96

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド (以下 P M社という) は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、P M社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円 (平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された) の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、P M社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,387,407	11,707,234
受取手形	1,299,953	³ 1,387,404
売掛金	2,163,519	2,100,551
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	217,396	322,603
前払費用	24,475	21,251
未収入金	49,659	51,732
繰延税金資産	66,022	64,175
その他	3,363	53,170
貸倒引当金	351	353
流動資産合計	15,711,448	16,207,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	787,564	788,705
減価償却累計額	351,183	372,426
建物（純額）	436,381	416,279
構築物	4,051	4,051
減価償却累計額	3,132	3,253
構築物（純額）	919	797
車両運搬具	9,260	9,260
減価償却累計額	8,714	8,797
車両運搬具（純額）	545	463
工具、器具及び備品	577,363	582,072
減価償却累計額	37,116	41,053
工具、器具及び備品（純額）	540,247	541,018
土地	670,057	670,057
有形固定資産合計	1,648,151	1,628,616
無形固定資産		
ソフトウェア	24,782	2,836
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	32,205	10,260

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	113,063	110,682
関係会社株式	9,237,202	9,258,500
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,988	1,200
破産更生債権等	0	6,304
長期前払費用	3,371	3,697
差入保証金	39,031	34,860
保険積立金	107,292	109,409
繰延税金資産	484,885	437,696
その他	13,955	730
貸倒引当金	1	6,000
投資その他の資産合計	10,000,809	9,957,099
固定資産合計	11,681,166	11,595,976
資産合計	27,392,614	27,803,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,387	722
買掛金	1,987,798	1,809,429
未払金	13,544	14,990
未払費用	99,377	100,994
未払法人税等	166,376	154,756
未払消費税等	6,044	-
前受金	6,108	3,534
預り金	12,543	18,131
賞与引当金	100,905	103,332
流動負債合計	2,394,085	2,205,890
固定負債		
退職給付引当金	76,361	63,083
役員退職慰労引当金	1,004,692	1,051,510
長期預り金	605,382	618,948
固定負債合計	1,686,436	1,733,541
負債合計	4,080,521	3,939,432

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,400,000
繰越利益剰余金	1,846,424	2,000,136
利益剰余金合計	11,891,799	12,445,511
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	23,321,201	23,874,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,108	10,598
評価・換算差額等合計	9,108	10,598
純資産合計	23,312,092	23,864,315
負債純資産合計	27,392,614	27,803,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,779,380	14,126,939
売上原価		
商品期首たな卸高	192,518	217,396
当期商品仕入高	¹ 10,285,728	¹ 10,804,393
合計	10,478,246	11,021,790
他勘定振替高	² 84,161	² 91,187
商品期末たな卸高	217,396	322,603
商品売上原価	10,176,689	10,607,998
売上総利益	3,602,691	3,518,940
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	69,209	66,184
販売促進費	89,376	97,763
運賃及び荷造費	144,132	150,326
業務委託費	177,794	178,973
旅費及び交通費	136,173	143,874
役員報酬	182,869	184,379
給料及び手当	655,497	668,046
賞与	105,476	121,460
賞与引当金繰入額	100,905	103,332
退職給付費用	8,129	36,081
役員退職慰労引当金繰入額	55,494	46,818
法定福利費	132,661	138,839
賃借料	171,410	162,869
減価償却費	47,600	47,809
その他	507,094	450,956
販売費及び一般管理費合計	2,567,565	³ 2,597,717
営業利益	1,035,125	921,223
営業外収益		
受取利息	18,232	11,579
受取配当金	¹ 327,106	¹ 561,472
受取地代家賃	29,655	28,654
受取事務手数料	6,857	6,857
雑収入	8,758	6,094
営業外収益合計	390,610	614,657
営業外費用		
支払利息	9,031	9,091
貸倒引当金繰入額	-	5,999
雑損失	955	790
営業外費用合計	9,987	15,882
経常利益	1,415,748	1,519,998

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	940
ゴルフ会員権評価損	935	7,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,402	-
その他	-	4
特別損失合計	11,337	8,169
税引前当期純利益	1,404,411	1,511,828
法人税、住民税及び事業税	451,561	441,567
法人税等調整額	23,364	48,655
法人税等合計	474,926	490,223
当期純利益	929,484	1,021,605

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計		
当期首残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,375	45,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,700,000	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	10,000,000	10,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,684,833	1,846,424
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	929,484	1,021,605
当期変動額合計	161,590	153,711
当期末残高	1,846,424	2,000,136
利益剰余金合計		
当期首残高	11,430,208	11,891,799
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	929,484	1,021,605
当期変動額合計	461,590	553,711
当期末残高	11,891,799	12,445,511

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	190,433	190,433
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,433	190,433
株主資本合計		
当期首残高	22,859,611	23,321,201
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	929,484	1,021,605
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	461,590	553,711
当期末残高	23,321,201	23,874,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,892	9,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,216	1,489
当期変動額合計	3,216	1,489
当期末残高	9,108	10,598
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,892	9,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,216	1,489
当期変動額合計	3,216	1,489
当期末残高	9,108	10,598
純資産合計		
当期首残高	22,853,718	23,312,092
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	929,484	1,021,605
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,216	1,489
当期変動額合計	458,374	552,222
当期末残高	23,312,092	23,864,315

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 11～47年

車両運搬具、工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>訴訟関係</p> <p>アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイズ・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円(平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された)の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。</p> <p>当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。</p>

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	1,903,806千円	1,712,035千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	178,382千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	9,910,940千円	10,365,329千円
関係会社からの受取配当金	324,000	558,000

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	84,161千円	91,187千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	-千円	4,621千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,237,202千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,258,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	18,179千円	19,208千円
賞与引当金繰入超過額	41,058	39,276
未払事業所税	292	272
その他	6,492	5,417
流動計	66,022	64,175
(固定)		
役員退職慰労引当金	408,809	374,758
退職給付引当金超過額	31,071	22,482
会員権評価損否認額	19,220	19,410
投資有価証券評価損否認額	18,964	16,641
一括償却資産償却超過額	859	611
その他	11,826	12,005
固定計	490,751	445,909
評価性引当額	5,865	8,213
繰延税金資産合計	550,907	501,871
繰延税金資産の純額	550,907	501,871
流動	66,022	64,175
固定	484,885	437,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	0.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.43	15.06
住民税均等割	1.74	1.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.34
その他	0.22	0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82	32.43

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産が66,492千円減少し、法人税等調整額が65,661千円増加し、その他有価証券評価差額金が831千円減少しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	24,911.72円	25,501.84円
1株当たり当期純利益金額	993.26円	1,091.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	929,484	1,021,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	929,484	1,021,605
期中平均株式数(千株)	935	935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電信電話(株)	12,000	45,060
(株)NTTドコモ	250	34,350		
全日本空輸(株)	90,000	22,500		
日本オラクル(株)	1,500	4,717		
第一生命保険(株)	16	1,828		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,900	1,194		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,640	1,031		
(株)日向ゴルフ倶楽部	21	0		
スカイネットアジア航空(株)	200	0		
PANACEA PHARMACEUTICALS, INC.	60,606	0		
	計	175,133	110,682	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	787,564	1,140		788,705	372,426	21,243	416,279
構築物	4,051			4,051	3,253	121	797
車両運搬具	9,260			9,260	8,797	82	463
工具、器具及び備品	577,363	5,192	484	582,072	41,053	4,417	541,018
土地	670,057		-	670,057			670,057
有形固定資産計	2,048,297	6,333	484	2,054,147	425,531	25,864	1,628,616
無形固定資産							
ソフトウェア	147,611	-		147,611	144,774	21,945	2,836
その他	7,423			7,423			7,423
無形固定資産計	155,034	-		155,034	144,774	21,945	10,260
長期前払費用	3,371	1,088	761	3,697			3,697

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	352	6,353		352	6,353
賞与引当金	100,905	103,332	100,905		103,332
役員退職慰労引当金	1,004,692	46,818			1,051,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	788
預金	
当座預金	92,695
普通預金	4,112,454
定期預金	7,500,000
別段預金	1,296
小計	11,706,445
合計	11,707,234

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンライフ	125,179
(株)フェニックス	125,154
(株)ユニファ	101,828
宮野医療器(株)	73,401
(株)やよい	48,094
その他	913,746
合計	1,387,404

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	605,356
5月	391,295
6月	382,757
7月	6,367
8月	893
9月以降	735
合計	1,387,404

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹山	98,519
(株)ウィン・インターナショナル	91,970
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	80,771
山下医科器械(株)	70,094
(株)MMコーポレーション	65,951
その他	1,693,245
合計	2,100,551

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,163,519	14,765,322	14,828,290	2,100,551	87.6	52.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
人工透析類	137,381
静脈留置針(麻酔)類	30,238
アンギオ類	152,405
その他	2,579
合計	322,603

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
東郷メディキット(株)	9,215,835
PediaCath Inc.	42,665
合計	9,258,500

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)是沢印刷	452
星盛堂医療器工業(株)	269
合計	722

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	722
合計	722

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
東郷メディキット(株)	1,712,035
祐徳薬品工業(株)	84,559
(株)ハイレックスコーポレーション	2,415
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	2,121
(株)リブドゥコーポレーション	1,957
その他	6,341
合計	1,809,429

(3)【その他】

「1連結財務諸表等 (2)その他 訴訟」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.medikit.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第28期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月11日関東財務局長に提出

事業年度(第28期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第29期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第29期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第29期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディキット株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、メディキット株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。